

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
100005	群馬県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当面、直営を継続するが、今後の業務のあり方を見据えて、効率的な運営方法を引き続き検討していく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	当該施設は平成30年11月より改築工事のため閉場しているため、現在直営にて管理運営を行っている。なお、令和4年度からは再度指定管理者制度を導入する見込みである。	0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	県直営で運営すべき施設であるため	2	機器や施設開放が、企業への様々な技術支援と不可分であることや、依頼試験など特定企業の機密情報の取扱いが多いことから県直営としており、常駐で職員を配置している。	28.6%
大規模公園	16	13	81.3%	県直営で運営すべき施設であるため	3	施設の規模が大きく、管理業務も多種多様であるとともに、観光協会など関係する団体も多く、様々な課題解決に県の判断が求められる状況にあることから県直営としており、常駐で職員を配置している。	88.7%
公営住宅	1	0	0.0%	公営住宅の管理では、公営住宅法に基づく管理代行制度の方が指定管理者制度より多くの管理機能を委ねることで経費削減や業務の効率化が図られること、及び本県の公営住宅の状況からワンストップサービスの提供による住民サービスの向上が期待できるため。	0		64.0%
駐車場	1	0	0.0%	県直営で運営すべき施設であるため	0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県直営で運営すべき施設であるため	1	県立図書館は一般利用者に図書資料等の貸出を行うだけでなく、県内の市町村立図書館や学校図書館への支援や研修等を行う中核的な図書館としての役割を担っているため県直営としており、常駐で職員を配置している。	12.9%
博物館 (県史館、科学館、歴史館、動物園等)	8	1	12.5%	県直営で運営すべき施設であるため	7	社会教育施設であること、また、県の観光施策や地域振興施策等の他の行政分野との連携が重要であることから常駐で職員を配置している。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	2	66.7%	指定管理者制度のメリットを生かしつづらいたため	1	施設の利用の多くを県の事業が占め、自主事業の自由度が高いことから県直営としており、常駐で職員を配置している。	92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	1	25.0%	県直営で運営すべき施設であるため	3	青少年自然の家は、学校教育を補完し、学校では得られない体験や学びを提供する場として設置した教育施設として位置付けており、教育的効果を持続する必要があるため、県直営としており、常駐で職員を配置している。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		86.7%

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(都道府県)		
				自治体クラウド	単独クラウド	
			○		0.0%	40.4%

実施済	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

クラウド化することによるトラブルへの対応に不安があり、現状ではメリットを見いだせないため導入検討は行っていない。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○	

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
93.6%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。